

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ペガサスマシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,728,963	8,976,142	1,889,843	2,981,959	7,985,930
経常利益又は 経常損失() (千円)	981,095	138,507	336,766	99,852	1,181,134
四半期(当期)純損失() (千円)	672,154	271,432	295,573	8,634	1,940,118
純資産額 (千円)			11,100,894	9,158,926	10,110,322
総資産額 (千円)			19,781,258	17,881,653	18,222,554
1株当たり純資産額 (円)			475.00	385.42	426.89
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	29.30	11.83	12.88	0.38	84.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.1	49.5	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,320	48,879			857,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,813	321,248			1,011,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,580	47,641			605,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,032,029	4,245,269	4,751,255
従業員数 (名)			1,120	1,228	1,104

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,228
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人数であります。

2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	230
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用マシン	2,319,726	
ダイカスト部品	208,732	
合計	2,528,459	

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用マシン	2,656,291	
ダイカスト部品	319,246	
その他	6,421	
合計	2,981,959	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、円高による輸出の伸び悩みや政策効果の一巡などの要因により、景気の先行き懸念が顕在化してまいりました。世界経済は、新興国経済が堅調に推移し、先進国経済におきましても、ユーロ圏での経済不均衡の顕在化や米国経済の先行き懸念は残るものの、ゆるやかな景気の拡大が持続いたしました。

工業用ミシン業界におきましては、衣料に対する底堅い需要が継続したことにより、各国の縫製メーカーの設備投資意欲は堅調に推移いたしました。また、自動車部品を中心とするダイカスト部品に対する需要も、引き続き高水準で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社企業グループはこれらの旺盛な顧客ニーズに対応すべく、増産に注力するとともに、素材価格の上昇や円高などの厳しい事業環境に対処するため、販売価格の見直しやコストダウンにも努めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は29億81百万円（前年同四半期比57.8%増）となり、営業利益は1億25百万円（前年同四半期は営業損失3億40百万円）、経常利益は99百万円（前年同四半期は経常損失3億36百万円）、四半期純損失は8百万円（前年同四半期は四半期純損失2億95百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、需要回復に伴う増産体制の強化やコストダウンなどに努め、売上高26億56百万円、営業利益2億39百万円となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、顧客から品質面において高い評価を頂いており、売上高3億19百万円、営業利益92百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売を行っており、売上高6百万円、営業損失0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少し、178億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、129億21百万円となりました。これは、現金及び預金が4億74百万円減少し、受取手形及び売掛金が6億52百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、49億60百万円となりました。これは、有形固定資産が4億13百万円減少し、投資その他の資産が1億47百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加し、63億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億51百万円、短期借入金が1億34百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、23億50百万円となりました。これは、長期借入金が3億4百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億51百万円減少し、91億58百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が6億76百万円、利益剰余金が2億71百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ7億86百万円減少し、42億45百万円（前年同四半期末比15.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、70百万円（前年同四半期比83.4%減）となりました。これは主に、売上債権の増加97百万円、仕入債務の減少41百万円、法人税等の支払額35百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益1億円、減価償却費94百万円、未払金の増加58百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、44百万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出60百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1億7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億78百万円（前年同四半期は92百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億55百万円などがあったものの、社債の発行による収入1億95百万円、短期借入金の純増加額1億47百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に実施中であった、天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の生産設備の新設につきましては、当第3四半期連結会計期間に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (注) 1		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ペガサス(天津) ミシン有限公司	本社 (中国天津市)	工業用 ミ シン	工場棟	375,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 1月	(注) 2
ペガサス(天津) ミシン有限公司	本社 (中国天津市)	工業用 ミ シン	生産設備	62,500		自己資金	平成23年 2月	平成23年 6月	(注) 3
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	ダイカスト 部品	土地使用権	41,800		増資資金	平成23年 2月	平成23年 2月	(注) 4
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	ダイカスト 部品	工場棟	157,500		増資資金	平成23年 3月	平成23年 11月	(注) 5
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	ダイカスト 部品	生産設備	121,750		増資資金	平成23年 5月	平成23年 12月	(注) 6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 工場棟の延床面積は18,000㎡であります。

3 生産合理化を目的とした多品種の生産に対応する設備で品目ごとの加工時間が異なるため、完成後の増産能力については、合理的な算定を行えないため、記載を省略しております。

4 土地使用権の面積は11,000㎡であります。

5 工場棟の延床面積は7,000㎡であります。

6 ダイカスト部品生産設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,676,000	23,676,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,676,000	23,676,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	128,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	100
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 100 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使した者ならびに退職による権利喪失した者の数を減じております。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式に基づいて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てることとしております。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式に基づいて1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$
- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人(顧問、相談役含む。)であることを要する。
- 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。また、新株予約権の質入、担保提供その他の処分及び相続は認めない。
- その他の条件は、平成15年6月26日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		23,676,000		1,903,550		1,806,007

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,941,300	229,413	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	23,676,000		
総株主の議決権		229,413	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,300		733,300	3.10
計		733,300		733,300	3.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	309	308	288	260	216	244	205	200	245
最低(円)	257	204	230	200	161	162	176	173	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
勝連雅生	常務取締役 (顧客本部長兼 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長)	常務取締役 (顧客本部長)	平成22年9月1日
	常務取締役 (顧客本部長兼 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長兼 総経理)	常務取締役 (顧客本部長兼 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長)	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,655,846	5,130,449
受取手形及び売掛金	5 2,875,388	2,222,744
商品及び製品	1,434,403	1,881,662
仕掛品	618,604	576,566
原材料及び貯蔵品	3,119,528	2,957,233
その他	236,782	214,065
貸倒引当金	18,908	20,184
流動資産合計	12,921,645	12,962,536
固定資産		
有形固定資産	1 3,737,117	1 4,150,337
無形固定資産	316,462	350,748
投資その他の資産	2 906,428	2 758,930
固定資産合計	4,960,007	5,260,017
資産合計	17,881,653	18,222,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,032,651	381,042
短期借入金	3,845,672	3,710,892
未払法人税等	190,976	149,733
賞与引当金	89,244	83,514
その他	1,213,574	1,213,573
流動負債合計	6,372,119	5,538,755
固定負債		
社債	681,000	657,000
長期借入金	800,728	1,105,017
退職給付引当金	248,747	212,990
役員退職慰労引当金	2,084	1,444
その他	618,047	597,024
固定負債合計	2,350,607	2,573,475
負債合計	8,722,726	8,112,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,550	1,903,550
資本剰余金	2,049,873	2,049,873
利益剰余金	6,876,334	7,147,767
自己株式	291,473	291,473
株主資本合計	10,538,284	10,809,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,217	17,298
為替換算調整勘定	1,674,534	998,484
評価・換算差額等合計	1,695,752	1,015,782
少数株主持分	316,394	316,388
純資産合計	9,158,926	10,110,322
負債純資産合計	17,881,653	18,222,554

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,728,963	8,976,142
売上原価	4,451,172	6,400,533
売上総利益	1,277,790	2,575,609
販売費及び一般管理費	2,260,397	2,362,304
営業利益又は営業損失()	982,606	213,305
営業外収益		
受取利息	31,771	41,940
受取配当金	4,864	5,084
不動産賃貸料	41,514	29,904
助成金収入	69,383	9,183
その他	39,027	30,046
営業外収益合計	186,561	116,159
営業外費用		
支払利息	106,068	86,266
為替差損	62,041	94,250
その他	16,941	10,439
営業外費用合計	185,050	190,956
経常利益又は経常損失()	981,095	138,507
特別利益		
固定資産売却益	286,509	1,355
保険解約返戻金	8,174	-
貸倒引当金戻入額	9,332	773
特別利益合計	304,016	2,129
特別損失		
固定資産除売却損	10,735	5,590
投資有価証券評価損	18,507	47,844
ゴルフ会員権売却損	416	-
ゴルフ会員権評価損	830	-
退職特別加算金	31,155	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	117,041
特別損失合計	61,644	170,476
税金等調整前四半期純損失()	738,724	29,839
法人税、住民税及び事業税	60,138	177,645
法人税等調整額	130,374	26,910
法人税等合計	70,236	204,555
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	234,394
少数株主利益	3,666	37,038
四半期純損失()	672,154	271,432

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,889,843	2,981,959
売上原価	1,522,707	2,090,408
売上総利益	367,136	891,551
販売費及び一般管理費	707,577	766,190
営業利益又は営業損失()	340,440	125,360
営業外収益		
受取利息	9,687	15,504
受取配当金	1,319	1,389
為替差益	28,034	-
不動産賃貸料	13,364	9,954
助成金収入	19,065	2,465
その他	6,859	3,315
営業外収益合計	78,330	32,629
営業外費用		
支払利息	34,853	27,661
為替差損	-	14,951
デリバティブ評価損	36,319	8,993
その他	3,482	6,530
営業外費用合計	74,656	58,137
経常利益又は経常損失()	336,766	99,852
特別利益		
固定資産売却益	78,715	2
貸倒引当金戻入額	1,791	145
投資有価証券評価損戻入益	-	2,359
特別利益合計	80,507	2,501
特別損失		
固定資産除売却損	4,852	1,421
投資有価証券評価損	1,116	-
退職特別加算金	248	-
特別損失合計	5,720	1,421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	261,978	100,933
法人税、住民税及び事業税	16,950	69,885
法人税等調整額	11,375	22,538
法人税等合計	28,326	92,423
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,509
少数株主利益	5,267	17,144
四半期純損失()	295,573	8,634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	738,724	29,839
減価償却費	329,382	292,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,315	1,162
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,967	35,757
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,669	640
デリバティブ評価損益(は益)	25,589	16,645
受取利息及び受取配当金	36,636	47,024
支払利息	106,068	86,266
社債発行費	6,724	4,517
為替差損益(は益)	86,598	174,002
受取賃貸料	41,514	29,904
固定資産除売却損益(は益)	275,774	4,234
投資有価証券評価損益(は益)	18,507	47,844
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	117,041
保険解約損益(は益)	8,174	-
売上債権の増減額(は増加)	72,826	890,763
たな卸資産の増減額(は増加)	926,234	28,241
仕入債務の増減額(は減少)	6,634	817,873
未払金の増減額(は減少)	895,217	5,614
その他	107,656	4,905
小計	691,134	192,428
利息及び配当金の受取額	49,326	44,287
利息の支払額	94,935	81,975
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,422	105,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,320	48,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	340,664	392,367
定期預金の払戻による収入	731,746	330,179
有形固定資産の取得による支出	117,934	79,058
有形固定資産の売却による収入	584,128	2,922
無形固定資産の取得による支出	29,952	3,488
無形固定資産の売却による収入	52,439	-
投資有価証券の取得による支出	-	198,678
貸付けによる支出	138,100	-
貸付金の回収による収入	138,100	-
投資不動産の賃貸による収入	43,950	29,862
保険積立金の解約による収入	20,484	-
その他	2,384	10,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,813	321,248

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,390	346,320
長期借入れによる収入	1,100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	574,725	448,279
社債の発行による収入	293,275	195,482
社債の償還による支出	85,000	136,000
株式の発行による収入	800	-
少数株主への配当金の支払額	8,844	9,555
その他	314	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,580	47,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,137	281,258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,074,935	505,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,957,094	4,751,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,032,029	4,245,269

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.は清算終了したことにより、連結子会社が1社減少しております。 (2)変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,214,720千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,255,648千円
2 投資その他の資産の減価償却累計額 135,856千円	2 投資その他の資産の減価償却累計額 133,481千円
3 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 4,780,000千円 借入実行残高 3,625,672 〃 差額 1,154,328千円	3 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 5,180,000千円 借入実行残高 3,690,892 〃 差額 1,489,108千円
5 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,177千円 支払手形 149,604 〃	4 輸出為替手形割引高 179,385千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 586,749千円 賞与引当金繰入額 27,301 〃	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 572,393千円 賞与引当金繰入額 37,744 〃

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 196,103千円 賞与引当金繰入額 21,088 〃	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 188,783千円 賞与引当金繰入額 30,080 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,357,974千円	現金及び預金勘定 4,655,846千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 325,944 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 410,577 "
現金及び現金同等物 5,032,029千円	現金及び現金同等物 4,245,269千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,676,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	733,330

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「工業用ミシン製造販売事業」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	251,138	645,689	619,625	235,120	138,269	1,889,843		1,889,843
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	964,007	306,198	95,885	40	48	1,366,181	(1,366,181)	
計	1,215,145	951,887	715,511	235,161	138,318	3,256,025	(1,366,181)	1,889,843
営業利益又は 営業損失()	382,042	33,970	17,578	6,920	8,557	435,229	94,788	340,440

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	644,403	2,102,587	1,967,862	595,977	418,131	5,728,963		5,728,963
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,341,863	966,261	191,855	40	115	3,500,136	(3,500,136)	
計	2,986,267	3,068,849	2,159,718	596,017	418,247	9,229,100	(3,500,136)	5,728,963
営業損失()	1,109,516	65,569	86,075	15,628	41,674	1,318,464	335,858	982,606

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国)中国、香港 (その他のアジア)シンガポール (米州)米国 (欧州)ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	510,279	740,106	235,120	152,560	13,604	1,651,671
連結売上高						1,889,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.0	39.2	12.4	8.1	0.7	87.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,806,923	2,171,876	595,977	363,328	104,110	5,042,216
連結売上高						5,728,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.6	37.9	10.4	6.3	1.8	88.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国・・・・・・・・中国、香港

(2)その他のアジア・・・インド、バングラデシュ

(3)米州・・・・・・・・米国、アルゼンチン

(4)欧州・・・・・・・・トルコ、ドイツ

(5)その他・・・・・・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,141,833	812,600	8,954,434	21,708	8,976,142		8,976,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高				11,658	11,658	11,658	
計	8,141,833	812,600	8,954,434	33,366	8,987,800	11,658	8,976,142
セグメント利益	655,487	182,302	837,789	2,252	840,042	626,737	213,305

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 626,737千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 626,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,656,291	319,246	2,975,537	6,421	2,981,959		2,981,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4,239	4,239	4,239	
計	2,656,291	319,246	2,975,537	10,661	2,986,199	4,239	2,981,959
セグメント利益又は損失()	239,116	92,553	331,669	406	331,263	205,902	125,360

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 205,902千円には、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,916千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	213,838	9,506	9,506

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
385円42銭	426円89銭

2. 1株当たり四半期純損失等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 29円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 11円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	672,154	271,432
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	672,154	271,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,940,270	22,942,670

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 12円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 0円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	295,573	8,634
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	295,573	8,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,942,670	22,942,670

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。